



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 實
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,019	10.3	97	583.0	92	—	51	—
22年3月期第3四半期	7,269	△25.2	14	△67.3	1	△88.0	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.24	—
22年3月期第3四半期	△0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,035		3,310		41.2		79.84
22年3月期	7,193		3,245		45.1		78.27

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,310百万円 22年3月期 3,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	1.7	90	274.1	70	452.4	50	—	1.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 41,492,000株 22年3月期 41,492,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 30,351株 22年3月期 29,377株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 41,462,193株 22年3月期3Q 41,465,528株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の緊急経済対策を始めとする政策効果等により景気は持ち直しが見られましたが、海外景気の下振れ懸念や一層の円高進行・株安傾向等から、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しておりますがいまだ低水準で推移しており、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは更なるローコスト化に努めるとともに組織改革による営業力、技術力の強化及び独自製品の市場普及に注力いたしました。売上高は80億1千9百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は9千2百万円（前年同期は経常利益1百万円）となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千1百万円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純利益は5千1百万円（前年同期は四半期純損失1千2百万円）となりました。

ジオテック（地盤改良）事業

住宅着工数は前年同期比持ち直したものの同業他社との競争が継続する厳しい環境が続く中、組織の見直しによる営業力、技術力の強化を進めました。また、平成21年より販売を開始した「環境パイル工法」は、当社の加圧注入木材保存技術により耐久性を向上させた木質杭を施工材料として使用する当社独自の新工法であり、環境に優しい工法として大手ハウスメーカーをはじめ着実に採用件数が増加し、新規顧客の開拓にも寄与しております。平成22年11月には「環境パイル工法協会」を発足し、同業である協会員を通じた工法拡販も図っております。売上高は31億2千8百万円、営業損失は1千5百万円となりました。

木材加工事業

住宅の長寿命化のための施策や住宅版エコポイントの創設等の購入促進により、夏場以降、住宅着工数は前年比増加しており、保存処理木材加工、住宅用部材のプレカットとも、売上高は堅調に推移いたしました。プレカットの利益は価格競争激化により伸び悩みました。一方、保存処理木材加工、処理薬剤販売は好調に推移いたしました。売上高は34億3千5百万円、営業利益は6千5百万円となりました。

セキュリティ機器事業

営業拠点の強化や新規販売代理店の開拓、既存代理店の販売促進支援に努めてまいりましたが、リーマンショック以降のセキュリティ機器市場は全般的に立ち直りが遅れていること、及び当第3四半期では販売案件が第4四半期にずれ込む傾向があったことから業績は比較的低調に推移し、売上高は4億5百万円、営業利益は2千9百万円となりました。

石油製品事業

低燃費車両の普及、若年層の車離れ等、市場としての需要は減少傾向にある中、燃料油配達先の新規開拓と接客技術の向上に注力いたしました。売上高は5億4千2百万円、営業利益は2千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は80億3千5百万円であり、前連結会計年度末と比較して8億4千2百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により8億6千3百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却、投資その他の資産の減少等により2千1百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により7億6千8百万円増加し、固定負債は資産除去債務の計上等により8百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益5千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末から6千5百万円増加し、33億1千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種政策効果を背景に景気は持ち直していくことが期待されますが、一方では円高の進行や海外景気の下振れ懸念等、景気がさらに下押しされるリスクが存在し、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念は依然残っていることから、住宅関連業界は引き続き厳しい状況が予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、当初予想の売上高98億円、経常利益7千万円、当期純利益5千万円に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824	247
受取手形及び売掛金	2,329	2,054
商品及び製品	634	703
仕掛品	18	11
原材料	668	597
その他	89	84
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	4,558	3,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302	315
機械装置及び運搬具（純額）	235	251
土地	2,274	2,274
リース資産（純額）	14	6
その他（純額）	13	10
有形固定資産合計	2,841	2,859
無形固定資産	13	14
投資その他の資産		
投資有価証券	502	481
その他	156	178
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	622	624
固定資産合計	3,477	3,498
資産合計	8,035	7,193

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,183	1,710
短期借入金	1,989	1,739
リース債務	10	8
未払法人税等	28	25
賞与引当金	35	41
その他	180	134
流動負債合計	4,427	3,658
固定負債		
リース債務	24	22
繰延税金負債	2	0
退職給付引当金	253	265
資産除去債務	17	—
固定負債合計	297	289
負債合計	4,725	3,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,156	△1,208
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,310	3,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△14
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	△14
純資産合計	3,310	3,245
負債純資産合計	8,035	7,193

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,269	8,019
売上原価	6,054	6,727
売上総利益	1,215	1,291
販売費及び一般管理費	1,201	1,193
営業利益	14	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	8	12
持分法による投資利益	—	5
その他	6	8
営業外収益合計	15	26
営業外費用		
支払利息	25	27
持分法による投資損失	1	—
その他	1	4
営業外費用合計	28	31
経常利益	1	92
特別利益		
固定資産売却益	0	—
持分変動利益	—	3
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	6	0
その他	—	0
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	2	21
税金等調整前四半期純利益	4	77
法人税、住民税及び事業税	17	24
法人税等調整額	—	1
法人税等合計	17	26
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4	77
減価償却費	69	61
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
持分変動損益 (△は益)	—	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	△12
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	25	27
持分法による投資損益 (△は益)	1	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△260	△276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	379	473
その他	△16	27
小計	25	377
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△25	△26
法人税等の支払額	△30	△21
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△21
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	3
関係会社株式の取得による支出	—	△0
関係会社株式の売却による収入	—	2
貸付金の回収による収入	—	13
敷金及び保証金の回収による収入	—	4
その他の支出	△0	△6
その他の収入	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	250
リース債務の返済による支出	△5	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211	577
現金及び現金同等物の期首残高	535	247
現金及び現金同等物の四半期末残高	746	824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,023	3,789	456	7,269	—	7,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	18	54	△54	—
計	3,023	3,825	475	7,324	△54	7,269
営業利益又は営業損失(△)	△25	22	19	16	△2	14

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック及び木材・住建の2事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売、及び在来・金物工法のプレカット加工・販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,128	3,435	405	542	7,512	506	8,019	—	8,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	96	—	22	118	—	118	△118	—
計	3,128	3,532	405	564	7,631	506	8,138	△118	8,019
セグメント利益 又は損失 (△)	△15	65	29	20	100	△11	88	9	97

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。